

質問内容	答弁内容
<p>一 自殺対策について</p> <p>コロナ禍において、失業など、経済的に困難な状況に陥る方が増えています。昨年後半から、自殺者が急増しております。いくつかの特徴・傾向がございます。それを踏まえて順次質問してまいります。</p> <p>（一）自殺者数の推移について</p> <p>まず、自殺者数の推移についてですが、昨年と、その5年前、2015年と、2010年、これらの推移をお示しいただきたいと思えます。</p> <p>また、昨年については、月別の人数を前年同月と比べていただきたいと思えます。</p> <p>例年とは明らかに異なるような、緊急事態というべき状況だと私は思っていますけれども、その認識について伺います。</p> <p>（指摘）</p> <p>6月以降増加して大変深刻、という答弁でありましたが、昨年は、一昨年と比較して、1月から5月までの合計でいうと、一昨年よりも70人減っています。ところが、6月から増加に転じて、6月から12月までの合計を一昨年と比べると、50人増えているという状況です。「大変深刻」というのはそのとおりですけれども、例年にはない異常な状況になっているという認識が必要であるということと、それに相応しい対応について求められているということをお指摘しておきたいと思えます。</p> <p>（二）自殺者数の男女別推移</p> <p>特に女性の自殺者が増えているのではないですか。男女別の推移について、前年同月比でお示しください。</p>	<p>【精神保健担当課長】</p> <p>自殺者数についてでございますが、昨年の本道の自殺者数の確定値は950人となっております、平成22年の1,533人、平成27年の1,147人から減少しているものの、900人を超える尊い命が失われております。</p> <p>また、自殺者数の月別推移は、1月が前年より6人減の71人、同様に、2月が18人減の67人、3月が4人減の78人、4月が17人減の74人、5月が25人減の71人と減少が続きましたが、6月が1人増の73人、7月が21人増の97人、8月は20人減の75人、9月が11人増の95人、10月が35人増の98人、11月が1人減の82人、12月が2人増の69人となっております、特に、6月以降は、一部の月を除き、前年同月より増加し、大変深刻な状況であると認識をしております。</p> <p>【精神保健担当課長】</p> <p>男女別の自殺者数についてでございますけれども、昨年の本道の男性の自殺者数の確定値は576人となっております、前年より102名減少してございますが、女性は374人で前年より81名増加をしているところでございます。</p> <p>都道府県別の性別、月別の数値は暫定値となっておりますが、昨年の自殺者数の月別推移について、男性は、1月、6月、9月、10月を除き、前年より減少しております。</p> <p>また、女性につきましては、1月から3月までは前年より減少しておりますが、4月以降は、8月を除き増加に転じてございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(三) 自殺者増加の原因について 昨年の4月から後半にかけて、変化が起きているということでありました。自殺者の増加の原因については、コロナ禍による失業、経済苦があるのではないかと考えますが、どのように捉えていらっしゃるでしょうか。</p> <p>また、女性の自殺者の増加については、女性に非正規雇用者が多いこと、そのために失業したという人が多い、また、家庭にあってDV被害の増加などが考えられますけれども、どう考えているのか伺います。</p> <p>国が今後調査するということではありますが、変化が起きているのは昨年の4月から、ということを見ると、私は遅いと思います。そういう場合には、道として、独自に調査することも検討すべきであります。</p> <p>(四) 生活支援策について 自殺の背景には経済苦などがありますから、生活支援が求められているものと考えます。</p> <p>生活支援策として実施してきたもので言いますと、社会福祉協議会の二種類の貸付金などがあります。緊急小口資金と総合支援資金について、昨年4定の予算特別委員会で取り上げました。道として「国に対して必要な予算の確保について要望していく」ということでありましたし、また、この申請が、確か500倍だったと思いますけれども、急増したために、道職員が応援に行くということなど、道自身としても大変努力されたと思います。</p> <p>また、家賃支援なども、生活不安を払しょくする役割を果たしているというふうに考えております。</p> <p>自殺対策における、生活支援策の有効性についての見解を伺います。</p> <p>(指摘) やはり、生活支援策が求められているということでありました。生活福祉資金は、暮らしを支え、不安の解消に大いに役立っているということでありましたし、自殺対策としても有効だったと識者からも評価を受けております。今後も、住民の要望に応え、必要な貸出を迅速に行っていただきたいと思っておりますし、その他必要な生活支援策を道としても積極的に行う必要があるということをご指摘させていただきます。</p>	<p>【精神保健担当課長】 自殺の要因についてでございますが、本道における自殺の要因は、全体では、身体の病気や精神疾患などの「健康問題」が最も多く、次いで家族関係の不和などの「家庭問題」、失業などの「経済・生活問題」の順となっております。女性についても同様の結果となっております。</p> <p>自殺の一般的な要因には、精神保健上の問題だけではなく、様々な問題が複雑に関係し、失業や生活苦などの「生きることの阻害要因」が、自己肯定感や信頼できる人間関係等の「生きることの促進要因」を上回ると、自殺リスクが高まるとされております。</p> <p>この度のコロナ禍の影響につきましては、国の有識者会議において、長期的視点で丁寧に検証する必要性があると指摘をされておりまして、今後、調査・分析することとしていると承知をしております。</p> <p>【精神保健担当課長】 生活支援策についてでございますが、道では、これまで、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯等に対し、生活の立て直しを図るため、北海道社会福祉協議会と連携の下、生活福祉資金の特例貸付を行うとともに、住居を失う恐れが生じている方に対しましては、住居確保給付金の支給を行うなど、生活に困窮されている方々へ重層的な支援に取り組んできたところでございます。</p> <p>昨年10月に、国の指定法人である「いのち支える自殺対策推進センター」が行っております「コロナ禍における自殺の動向に関する分析」の中間報告では、「政府が打ち出した各種支援策が、自殺の増加を抑制している可能性がある」とされておりまして、自殺対策において、生活支援策が一定の効果がある、と分析していると承知をしております。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(五) 各年代別の増減について 次に、各年代別の増減の状況について伺います。特に若い世代、20代や未成年、小中高校生での増減は、どういう状況になっているかお示してください。</p> <p>(六) 若い世代の自殺について 小中高校生も、自殺することが増えているということで、前途に、最も希望を持つべきはずの若い世代が自死を選んでしまうということ、大変重く感じています。子どもや若者の世代で、全死因に占める自殺の割合というのはどうなっていますか。 また、若い世代の自死の増加について、認識を伺うとともに、原因についてどのように考えているのか伺います。</p> <p>ただ今の答弁で、10歳から29歳までの、全死因に占める自殺の割合が48.4%とのことで、10歳から29歳までの、亡くなった方の半分以上が自殺ということですね。</p> <p>(七) 北海道自殺対策行動計画について 厚生労働省は、年齢5歳刻みで、死因について公表しています。15歳以上40歳未満の全年代でのトップが自殺となっています。 また、2020年、全国の小学生14人が自殺し、中学生146人、高校性339人ということでありました。これは、2004年以降で、小学生については2番目に多くて、中学生、高校性は最も多い。また、大学生も含めた「学生・生徒等」という集計で、1,039人、やはり最も多くなっています。 北海道自殺対策行動計画では、「子ども・若者の自殺対策を推進する」という項目の中で、「特に若者の自殺対策を重点的に」としてはいますが、これまで申し述べたことから、若者に加えて、「子ども」も重点化すべきだと考えます。計画の必要な見直しということも考えるべきだと思いますけれども、如何か伺います。</p>	<p>【精神保健担当課長】 年代別の自殺者数についてでございますが、昨年の自殺者数は、20代が、全国で前年から404人増の2,521人、道では4人増の106人、20歳未満が、全国で118人増の777人、道では15人増の42人となっているところでございます。 また、小中高校生については、全国で、小学生が、前年から6人増の14人、中学生が、34人増の146人、高校生が60人増の339人となっております。</p> <p>【精神保健担当課長】 若年者の自殺についてでございますが、厚生労働省の「人口動態統計」によりますと、令和元年における本道の10歳から29歳までの、全死因に占める自殺の割合は、48.4%となっております。 また、昨年、30歳未満の自殺者数が増加しており、将来を担う若い方々が大切な命を自ら失うことは、大変痛ましい状況にあると認識をしております。 自殺の要因につきましては、年代別の都道府県内訳は公表されてございませんが、全国では、10代が学業不振や進路に関する悩みなどの「学校問題」が最も多く、次いで「健康問題」となっておりまして、20代は「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」となっております。</p> <p>【障がい者支援担当局長】 自殺対策行動計画についてでございますが、第3期北海道自殺対策行動計画において、当面の重点施策として、子ども・若者の自殺対策を推進することとし、いじめを苦しめた子どもの自殺予防や、学生・生徒等への支援の充実などに取り組むこととしていくところでございます。 このため、道では、これまで、精神保健福祉センターや保健所での相談対応のほか、令和元年度から、モデル地域において中高生を対象としたSOSの出し方等に関する講演会や、地域住民等を対象としたゲートキーパーの養成など、自殺予防の啓発や人材育成などの様々な対策を複合的に進めており、その成果を他の地域へ普及するとともに、新年度から、新たにSNSを活用した相談対応を始めるなど、行動計画に基づいて、教育や労働等の関係機関とも密接に連携、協力し、子どもや若者の自殺対策を推進する考えでございます。</p>

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>(八) 社会政策と自殺対策について</p> <p>大人には理解できないような小さなきっかけでも、子どもにとっては死を考えるような深刻なことというのもあるわけですから、子どもの自殺を防ぐということは、容易な課題ではないと思います。</p> <p>しかし、どんな場合でも、あなたを愛している大人がいるということをしっかり伝えることなど、周りの大人がやるべきことも多く、そういったことをきちんと位置付けていくべきだと考えます。</p> <p>また、コロナ禍は、女性・若者・子ども、さらに、貧困や障がい者、独居の高齢者も含めて、弱い立場に置かれている人にほど厳しい影響が現れ、その最悪の結果の現れが自死とも言えます。</p> <p>ですから、個人としての問題だけでなく、「社会構造上の問題」とも見るべきであり、「社会的支援の充足」が重要な問題だと思います。</p> <p>雇用と中小企業の安定、社会保障の充実など、社会政策全般の改善と合わせた自殺対策を進めるべきですが、見解を伺います。</p> <p>ただ今、部長から、相談窓口や各種支援策の周知を図っていくという答弁を頂戴いたしました。</p> <p>相談窓口や支援策で助けられることも多いと思います。問題は、相談窓口や支援策に届かない、そこに結びつかないということが多いと思います。ぜひ、非常事態という位置づけをして、取組の強化を行うよう申し上げて質問を終わります。</p>	<p>【保健福祉部長】</p> <p>今後の自殺対策についてでございますが、自殺の多くは、精神保健上の問題だけではなく、経済や生活の問題をはじめ、健康や家庭の問題など様々な悩みが複雑に関係し、心理的に追い込まれた末の死であると考えられておりました。背景には、個人の問題として解決できない社会的要因があるものと認識しているところでございます。</p> <p>このため、道では、電話相談を実施している民間団体に対しまして補助を行うなど、相談体制の強化に取り組むほか、今後も感染症の収束が見通せない中、休業や失業などの経済や生活上の問題の悪化等により、自殺リスクが高まるおそれもありますことから、精神保健福祉センターや保健所におきましても、こころの相談に対応し、その内容に応じて、相談窓口や各種支援策につきまして周知を図るなどし、悩みを抱える方々に寄り添いながら、庁内関係部署はもとより、教育機関や経済団体などの関係機関とも連携をし、総合的かつ効果的な自殺対策に取り組んでまいります。</p>